

[機械翻訳]

広島協定から 2025 年の大坂・関西万博へのロードマップ作成に向けて

日英テックフォーラム共同声明

2021 年の英国の統合レビュー以来、そして欧州大西洋およびインド太平洋の安全保障と繁栄の不可分性に対する認識の高まりに応じて、日本と英国の関係が変革を遂げました。この 4 年間でこれほど進展を見せた国際関係は他にありません。志を同じくする両政府は二国間貿易を開放し、防衛および安全保障の協力を強化し、科学および共通のイノベーションにおける協力への野心を高めました。

日本と英国は世界の主要経済大国の中でも際立っており、英国はヨーロッパで最大の技術部門を誇ります。AI や量子技術などの新興技術分野での緊密な協力は、両国の繁栄とレジリエンスを支えるものとなるでしょう。日本電子情報技術産業協会 (JEITA) と techUK は、両政府が引き続き両国の先進技術部門間の協力を促進し強化することへのコミットメントを歓迎します。これは両国経済の成長エンジンとなる可能性を秘めています。

2023 年の広島協定は、日本と英国が新興技術で戦略的優位性を築くために協力することを約束しています。協定には 3 つの柱があります。第一に、新たなサイバーセキュリティパートナーシップを確立し、防衛産業協力を強化し、技術に基づいた強靭で相互運用可能な日本-英国の防衛関係を進展させます。第二に、科学、技術、イノベーションの協力を促進し、経済繁栄と安全保障のための主要技術で競争優位性を目指すパートナーシップを築きます。第三に、G7、G20、および国連を通じて、ネットゼロなどのグローバルチャレンジに対する日本-英国の協力を強化します。英国が包括的および進歩的な環太平洋パートナーシップ協定 (CPTPP) に成功裏に加盟した際の日本の支援は、両国の戦略的および経済的協力の可能性を強調しています。

この協定は、2020 年 10 月に署名された包括的経済連携協定 (CEPA)、および 2022 年 12 月に合意されたデジタルパートナーシップに続くものです。日本と英国は、レジリエンスを高め、デジタル分野でのグローバルリーダーシップを進展させるために、技術および貿易協力のアジェンダを一貫して開発してきま

した。この勢いに乘じて、実際の協力の機会を提供することが重要です。

広島協定は、2023 年に日本が G7 を開催し、グローバルチャレンジに対する多国間協力の重要性を強調したことによって可能になりました。英国は、この日本へのフォーカスを利用して、両国の二国間優先事項を推進し、技術がこれらの共同野心の中心にありました。

2025 年には日本が大阪・関西万博を開催します。万博 2025 では、日本の技術的リーダーシップが多くの分野で再び紹介されます。英国政府は、大阪および万博期間中に開催されるイベント全体で重要な英国のプレゼンスを計画しています。

万博 2025 は、広島協定とデジタルパートナーシップの全潜在力を発揮し、技術協力の永続的な遺産を確保するための重要な機会となります。日英テックフォーラム - JEITA と techUK の共同イニシアチブ - は、広島協定から 2025 年大阪まで、そしてそれ以降に至るまで、両国の活気ある技術部門を含む、日英技術パートナーシップの実践的なロードマップを両国に求めていました。本書は、戦略的協力の最も重要な分野に関する私たちの部門の見解を示し、万博 2025 の終了までの間に取るべき二国間の行動についての提言をまとめています。日本および英国政府は、この重要な国際パートナーシップの可能性を実現するために協力する技術部門の支援に依存することができます。

大阪・関西万博 2025 に向けた提案

新しい英国および日本政府は、これまでの関係の成果を基に、両国の技術部門に明確な結果と利益をもたらすことができます。

1. 明確な閣僚間対話プログラムの確立

広島協定およびデジタルパートナーシップで概説されているように、両政府は、英国側の科学技術革新庁（DSIT）およびビジネス・貿易庁（DBT）、日本側の総務省（MIC）、経済産業省（METI）、およびデジタル庁を含む主要部門を巻き込んだ閣僚間対話のロードマップを策定する必要があります。この対話は、英国の 2025 年万博への参加を活用し、日本と英国の技術協力の優先事項に合意し、効果と成果を確保するための産業参画の明確なルートを設定することに焦点を当てるべきで

す。

2. 産業界の明確な役割を確保する

日英デジタルパートナーシップの2周年を利用して、パートナーシップの4つの柱全体で産業界の意見を取り入れられる明確な役割を確立し、日本と英国のハイテク部門の両方がこの包括的な協定を進展させるための優先事項を明確に理解することを確保します。これは、両国の技術部門からの企業および両政府の代表者を対象とした定期的なテーマ別または技術フォーカスのワークショップを通じて達成される可能性があります。

3. 規制当局と産業界の定期的な対話の確立

政策当局間の定期的な対話を設定し、産業界、学界、民間社会などの多様なステークホルダーの意見を取り入れ、日本と英国が新興技術（例：AI）の革新を促進し、規制と標準の調和を図る方法について議論するための場を設けます。

4. デジタルトレードと信頼できるデータの自由な流通に関する協力

日本と英国は自由貿易および国際ルールに基づく秩序の最強の支持者の2国です。両国は急速に発展するデジタル経済において国際的なルールメイキングの必要性がこれまで以上に高まっていると理解しており、WTO内でのデジタルトレード交渉に積極的に貢献しています。彼らは、電子商取引の促進、国境を越えたデータの自由な流れの確保、データ保護およびプライバシーの懸念への対応、およびサイバーセキュリティの強化に特に重要性を置いています。これらの分野で公平で透明なルールを構築することは、国際貿易を促進するためだけでなく、グローバルな経済成長と革新を支えるためにも重要と考えられています。さらに、日本と英国は、多国間協力を強化し、すべての加盟国が恩恵を受けることができる包括的な貿易環境を確立することで、デジタル技術がもたらす経済的利益を最大化し、関連するリスクを最小限に抑えることを目指しています。この共有されたビジョンに基づいて、両国はWTO内でのデジタルトレード交渉を進展させるための主要なパートナーとして協力を続けるべきです。両国は、電子商取引に関する協定を早期にWTOの法的枠組みに組み込むことを呼びかけました。デジタルとデータが国際貿易の中的な役割を担うようになる中で、技術部門は両国の共有された優先事項を進展させるために特に貢献することができます。OECDの下で、国境を越えたデータの拡大に関連する問題に対処するためにIAP（Institutional Arrangement for Partnership）が設立されました。日本と英国の両国は、このIAPフレームワークを積極的に支持し、信頼できるデータの自由な流れ（DFFT）を促進していま

す。両国は、この共有アジェンダに技術部門がどのように積極的に貢献できるかを探求するべきです。例えば、データフローの運用化について両国の産業界、学界、貿易の専門家を交えた共同ワークショップを通じて、二国間の優先事項を通知することができます。

5. 研究活動への政府支援

広島協定で概説されている戦略的協力分野の資金調達メカニズムを探る。2024年5月に合意された、既存のDSITおよびMETIの研究開発予算を、半導体に関する共有の優先事項を支援するためには活用するかについての方法を検討することへのコミットメントを歓迎します。英国と日本の両国は強力な研究機関を持ち、共同研究の豊富な経験があります。日本と英国の政府が主導するか、官民パートナーシップによって主導されるかに関わらず、資金はこれらの野心を支援するための具体的な手段と成果を生み出すべきです。半導体パートナーシップによって奨励される共同研究開発に沿って、この活動の拡大を探るべきです。英国のInnovate UKや日本の新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）などの主要な国家研究資金提供機関は、両組織の既存の資金調達要件内で共同資金調達のメカニズムを探るべきです。日本と英国は、多国間のEUREKAグローバルスターズを通じて成功裏に協力してきました。二国間の焦点は、技術協力へのよりターゲットを絞ったアプローチを可能にし、潜在的にはより高い技術準備レベル（TRL）での協力を実現するでしょう。このような協力は、新興技術における日本-英国の新たな革新の波をもたらすでしょう。

6. 共同イノベーションを支える政府データの公開

日本と英国のすべての規模の大学や企業がアクセス可能なオープンイノベーションをサポートするアプローチに合意する。2020年に署名されたCEPAには、共同イノベーションを支えるための政府データの公開に関する規定が含まれています。適切な安全措置を講じてこのデータを公開する方法を見つけることで、国家戦略的課題や公共サービスに関連するイノベーションに大きく貢献することができます。

7. 大阪・関西万博2025プログラム

英国政府は、科学技術を万博2025大阪プログラムの中心に据え、産業界が対応するための明確なプログラムを提供するべきです。この活動には、中小企業との系統的なエンゲージメントを含め、2025年以降の協力と機会を支援することが含まれるべきです。同様に、日本政府は、万博2025大阪が、より広範な万博プログラム内で英国を含む国々との協力の野心をどのように支援するかを詳細に説明すべきです。

日英テックフォーラムは、日本と英国の技術セクターが一つの声で両政府に対して、日英技術貿易と協力の可能性について話すことを可能にするために設立されました。我々は、これまでの二国間技術協力において大きな進展を遂げたことを誇りに思っています。この声明を通じて、両国がこのダイナミックなパートナーシップを新たな分野に進展させ、両国に利益をもたらす実践的な成果を追求し、すべての規模の日本および英国の技術企業に機会を提供することを奨励します。

クラーク・ウェイジー

日英テックフォーラム 議長

ジュリアン・デイビッド

techUK CEO

平井 淳生

JEITA 常務理事